



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

東・名

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田昌彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 伊藤瑞穂
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

(百万円未満切捨て)
1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属性する四半期純利益	
28年6月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	30,345	16.4	8,883	36.2	8,732	26.2	6,298	33.9
27年6月期第3四半期	26,064	25.4	6,521	29.2	6,917	32.6	4,703	27.6

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 4,695 百万円 (Δ 32.3%) 27年6月期第3四半期 6,937 百万円 (79.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年6月期第3四半期	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	99.61	98.63
27年6月期第3四半期	73.36	73.22

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年6月期第3四半期	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	48,889	32,831	67.1
27年6月期	51,049	32,592	63.8

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 32,810 百万円 27年6月期 32,568 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	45.45	45.45
28年6月期(予想)	—	0.00	—	25.06	25.06

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

27年6月期の年間配当金は株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属性する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,575	12.0	9,050	13.5	9,174	9.2	6,340	8.8
								100.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年6月期3Q	64,144,000株	27年6月期	64,127,600株
28年6月期3Q	911,890株	27年6月期	1,322株
28年6月期3Q	63,229,137株	27年6月期3Q	64,111,526株

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、
③期中平均株式数（四半期累計）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	10
4.	補足情報	11
(1)	地域ごとの情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、2018年(平成30年)6月期に売上高400億円を達成することを目標に、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第3四半期連結累計期間においては、日本市場において、PTCAガイドワイヤーの一般用「S I O N-B L U E-E S (シオンブルーイーエス)」やCTO用「S U O H 03 (スオウゼロスリー)」などの新製品を販売開始いたしました。また、貫通カテーテルのマルチファンクションタイプ「S A S U K E (サスケ)」などの新製品についても、平成28年1月より限定販売を開始いたしました。また米国において、平成27年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始したほか、平成28年3月より貫通カテーテル「C a r a v e l (カラベル)」の限定販売を開始いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、303億45百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、199億94百万円(同21.5%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や海外市場における販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、88億83百万円(同36.2%増)となりました。

経常利益は、為替差損が発生したものの、国内子会社の旧日本社土地売却等による固定資産売却益が発生するなどし、87億32百万円(同26.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益に著しい増減は無く、62億98百万円(同33.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外市場ともに需要が堅調であり、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、PTCAガイドワイヤーがS I O N (シオン) シリーズを中心に引き続き好調であることや、貫通カテーテルが汎用タイプの新製品「C a r a v e l (カラベル)」を中心に需要が増加したこと、PTCAガイドィングカテーテル「H y p e r i o n (ハイペリオン)」が市場シェアを拡大していることなどから売上高は増加しております。また非循環器系においては、末梢・腹部・脳血管系の全分野において、売上高が増加しております。

海外市場においても、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、PTCAガイドワイヤーが、米国・欧州中近東・中国・アジアの全地域において、売上高が増加しており、貫通カテーテル「C o r s a i r (コルセア)」は、米国・欧州中近東・アジアが牽引し、売上高が増加傾向にあります。なお、中国市場においては、現在、循環器系製品の販売戦略の見直しを検討中であることなどにより、在庫調整が発生し一時的なマイナスが生じております。非循環器系においては、米国において平成27年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始したことから、売上高が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は238億96百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したもの、好調な売上高に比例し、84億70百万円(同31.1%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に好調に推移いたしました。

医療部材につきましては、海外市場において、米国向けの検査用や腹部血管系のカテーテル部材の供給などが増加し、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内を中心とする機械関係の取引が減少したものの、米国 BOA TECHNOLOGY社向けのシューズ用ワイヤーを中心とした海外取引が増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は64億48百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、18億87百万円（同38.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が488億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億59百万円減少しております。主な要因は、手持ち預金の使用により自己株式を取得したため、現金及び預金が30億49百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が160億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億98百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が9億93百万円及び長期借入金が5億4百万円、未払法人税等が5億56百万円、その他流動負債が4億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が328億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加しております。主な要因は、自己株式の取得等により30億5百万円、為替換算調整勘定が15億52百万円減少した一方、利益剰余金が48億40百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べ好調に推移し、現在におきましても順調な推移が続いておりますが、通期の業績予想につきましては売上・利益共に不確定要素が多いため、現状の予想数値を据置いております。

売上高については、現在におきましても順調な伸びが続いているが、為替動向が不透明なこと、中国市場での販売戦略の見直しを検討中であることなどの不確定要素を有し、販売費及び一般管理費については、当初予定されたタイミングよりも発生が遅延する傾向にあるものの当連結累計期間中には発生が見込まれること、今後の成長に向けて研究開発や営業活動に係る費用を先行投資することなどから、第4四半期の費用は増加する見込みであります。今後、個々の不確定要素がより具体化し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

なお、配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんが、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、本期の最終連結業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	13,344,553	10,294,583
受取手形及び売掛金	7,008,466	8,098,180
電子記録債権	229,217	375,094
商品及び製品	2,918,424	2,448,213
仕掛品	3,020,923	3,044,185
原材料及び貯蔵品	2,887,177	3,010,410
その他	2,028,691	1,812,387
貸倒引当金	△13,658	△16,200
流动資産合計	31,423,796	29,066,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,125,525	5,866,258
その他（純額）	9,791,834	10,072,370
有形固定資産合計	15,917,359	15,938,629
無形固定資産	556,674	530,705
投資その他の資産	3,151,838	3,353,615
固定資産合計	19,625,872	19,822,950
資産合計	51,049,668	48,889,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 559, 983	1, 566, 966
電子記録債務	356, 465	297, 889
短期借入金	3, 945, 151	2, 951, 732
未払法人税等	1, 550, 424	993, 670
賞与引当金	403, 397	548, 584
その他	2, 780, 415	2, 340, 658
流動負債合計	10, 595, 836	8, 699, 501
固定負債		
長期借入金	5, 737, 297	5, 233, 005
役員退職慰労引当金	362, 253	362, 253
退職給付に係る負債	673, 122	672, 475
その他	1, 088, 539	1, 091, 208
固定負債合計	7, 861, 211	7, 358, 942
負債合計	18, 457, 047	16, 058, 443
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 364, 245	4, 368, 728
資本剰余金	6, 103, 580	6, 108, 064
利益剰余金	19, 048, 092	23, 888, 876
自己株式	△866	△3, 006, 382
株主資本合計	29, 515, 051	31, 359, 287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665, 080	607, 912
為替換算調整勘定	2, 425, 067	872, 274
退職給付に係る調整累計額	△36, 319	△28, 929
その他の包括利益累計額合計	3, 053, 828	1, 451, 258
新株予約権	23, 739	20, 815
純資産合計	32, 592, 620	32, 831, 360
負債純資産合計	51, 049, 668	48, 889, 804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,064,957	30,345,772
売上原価	9,613,864	10,351,326
売上総利益	16,451,093	19,994,445
販売費及び一般管理費	9,929,696	11,111,038
営業利益	6,521,396	8,883,407
営業外収益		
受取利息	6,471	5,105
受取配当金	8,517	12,997
固定資産売却益	3,128	125,969
為替差益	309,946	-
その他	121,212	59,516
営業外収益合計	449,276	203,588
営業外費用		
支払利息	30,630	23,958
為替差損	-	313,434
その他	22,614	16,632
営業外費用合計	53,244	354,025
経常利益	6,917,428	8,732,970
特別利益		
新株予約権戻入益	-	91
特別利益合計	-	91
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	7,204
その他	600	750
特別損失合計	600	7,954
税金等調整前四半期純利益	6,916,828	8,725,107
法人税、住民税及び事業税	2,187,905	2,305,576
法人税等調整額	25,491	121,476
法人税等合計	2,213,396	2,427,052
四半期純利益	4,703,432	6,298,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,703,432	6,298,054

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	4,703,432	6,298,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,378	△57,167
為替換算調整勘定	2,033,338	△1,552,792
退職給付に係る調整額	3,903	7,389
その他の包括利益合計	2,233,621	△1,602,570
四半期包括利益	6,937,053	4,695,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,937,053	4,695,483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,090,012	34.01	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,457,269	45.45	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式455,000株の取得を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,003,000千円増加し、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,006,382千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,394,033	5,670,923	26,064,957	—	26,064,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,566	1,330,897	1,366,463	△1,366,463	—
計	20,429,599	7,001,821	27,431,421	△1,366,463	26,064,957
セグメント利益	6,460,199	1,362,670	7,822,870	△1,301,474	6,521,396

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,301,474千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,896,987	6,448,785	30,345,772	—	30,345,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,140	1,526,290	1,555,430	△1,555,430	—
計	23,926,127	7,975,075	31,901,203	△1,555,430	30,345,772
セグメント利益	8,470,030	1,887,532	10,357,563	△1,474,155	8,883,407

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,474,155千円は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
12,982,177	5,007,229	6,864,236	4,936,966	555,162	30,345,772